

浜銀総研 News Release



2010年10月15日

A P E C 参加国・地域と深く結びつく神奈川県経済

このたびは横浜銀総合研究所では、A P E C 参加国・地域と神奈川県経済の関係について整理したレポートをまとめましたので、その概要をご案内いたします。

要 旨

- 1 . 2010年11月の横浜でのA P E C 開催が近づいてきた。A P E C はアジア太平洋地域の国・地域による世界最大規模の経済協力の枠組みであり、A P E C 参加国・地域のG D P 合計は世界のG D P の約半分に、また、人口と貿易額の世界シェアはそれぞれ4割超にのぼる。
- 2 . A P E C 参加国・地域は日本経済のみならず、神奈川県経済にとっても大きな存在である。事実、たとえばA P E C 参加国・地域との貿易取引は、神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）からの輸出の4分の3、輸入の6割超を占めており、いずれも最近、その割合を高めつつある。また、県内企業の海外現地法人の4社に3社はA P E C 参加国・地域へ進出したものであり、県内に本社を置く外資系企業の半分弱がA P E C 参加国・地域に親企業を持つ企業である。
- 3 . このように神奈川県経済はA P E C 参加国・地域と深く結びついており、貿易や投資等、A P E C 参加国・地域との交流を一段と深めていくことが今後の神奈川県経済にとっても極めて重要である。11月の横浜でのA P E C の会議では、A P E C のこれまでの取組に対する評価とともに、今後のA P E C の新たな方向性が提示される見込みであるが、それは同時に神奈川県経済や県内企業のこの先の成長に向けた条件を整える会議とも言える。

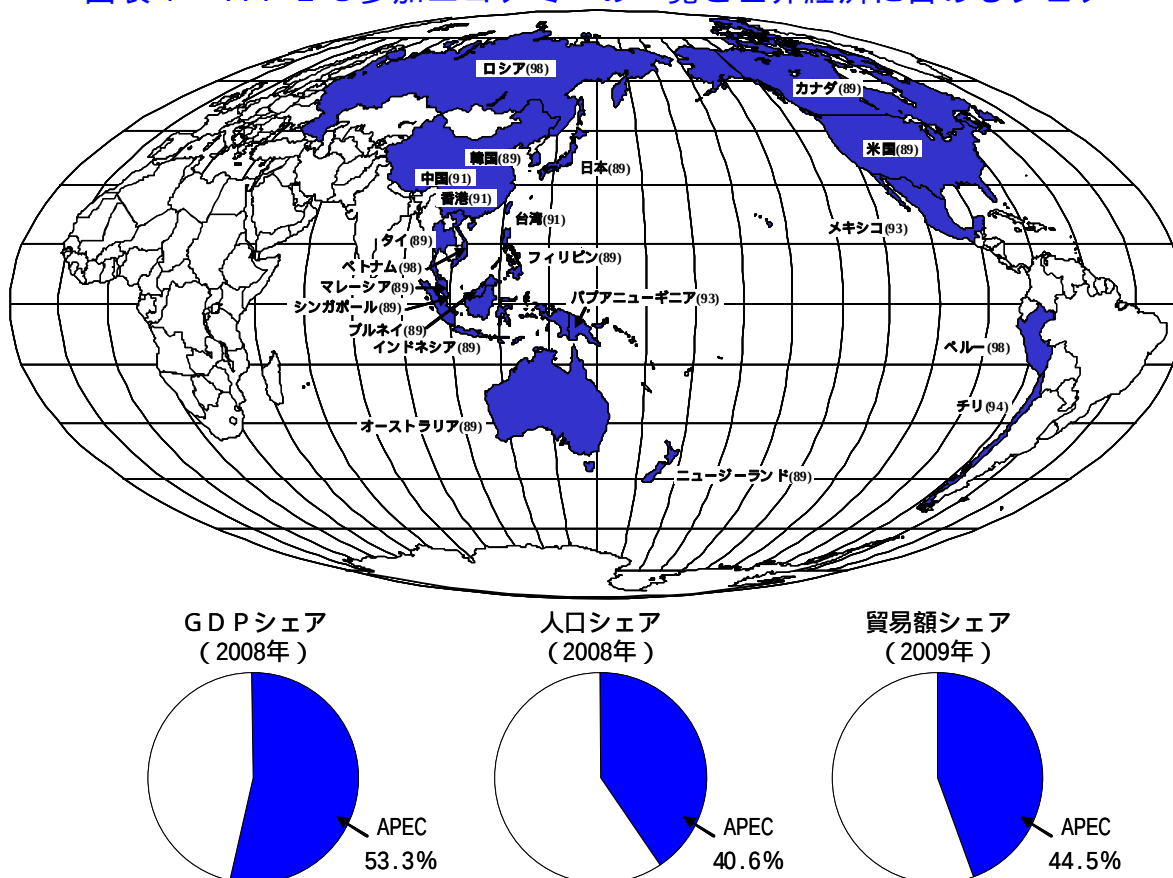
* 本稿は弊社発刊の「かながわ経済情報」2010年10月号に掲載したレポートを一部改編のうえ要約したものです。レポートの本編をご希望の方は下記までお問い合わせください。

【本件についてのお問い合わせ先】
横浜銀総合研究所 調査部 湯口
tel. 045-225-2375 (ダイヤル)

はじめに

- ◆ 本年（2010年）11月の横浜でのAPEC（Asia Pacific Economic Cooperation：アジア太平洋経済協力）開催がいよいよ間近に迫ってきた。APECとは、太平洋を取り巻くアジア太平洋地域の国・地域による世界最大規模の経済協力の枠組みであり、21の参加国・地域のGDP合計は世界のGDPの約半分に達する。また、人口と貿易額についても世界シェアはそれぞれ4割超にのぼる（図表1）。
- ◆ APECの開催を巡り、地元横浜では開催に伴う市内の物販やサービス販売の拡大、世界に向けた地域のPR、開催後のコンベンション需要の拡大などに期待が寄せられているが、それらとともに注目されるのは、やはりAPECの会議においてどのような合意がなされるのかということであろう。APEC参加国・地域は日本経済のみならず、神奈川県経済にとっても大きな存在であり、神奈川県経済や県内企業の今後にも大きな影響を及ぼし得る。
- ◆ 以下では、神奈川県経済とAPEC参加国・地域の関係を貿易や直接投資の面から整理した。

図表1 APEC参加エコノミーの一覧と世界経済に占めるシェア



（注）上段の地図ではAPEC参加エコノミーにシャドウを施した。各エコノミー名の右の（ ）内はAPEC参加年。

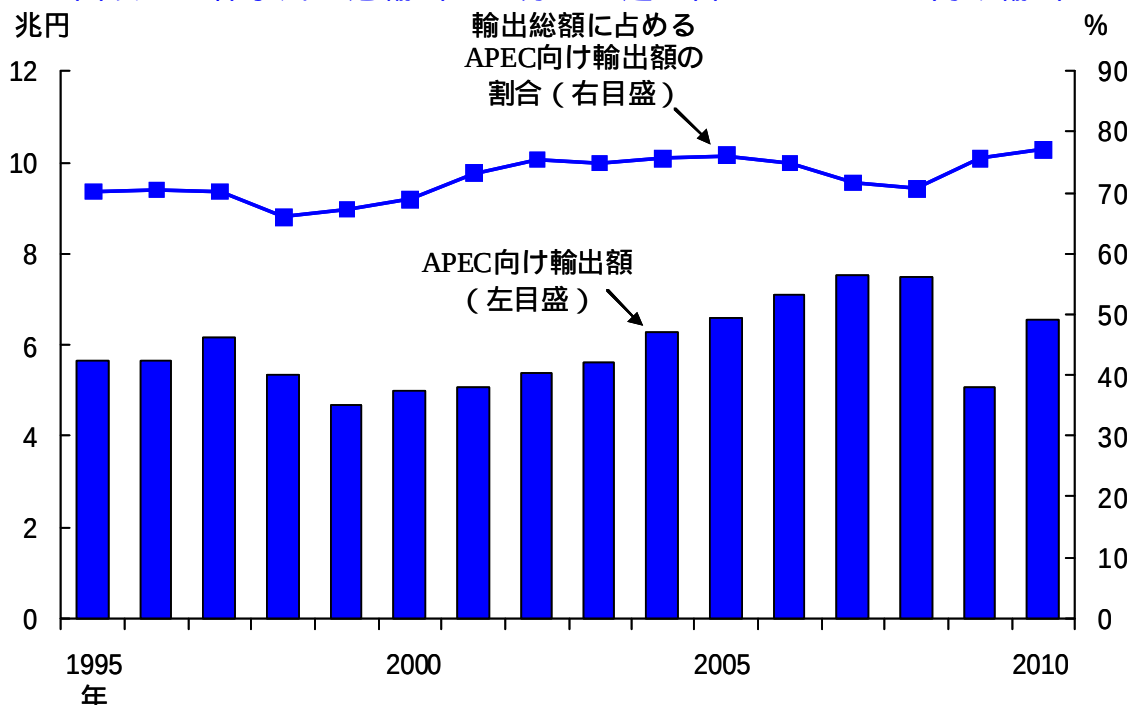
（経済産業省資料、IMF “World Economic Outlook”、JETRO資料より作成）

・貿易面からみたAPEC参加エコノミーと神奈川県経済の関係

(輸出：APEC参加エコノミーの存在感はアジア向けを中心に高まる傾向)

- ◆ 最初に貿易面からみると、神奈川3港(横浜港、川崎港、横須賀港)を通じたAPEC参加エコノミー向けの輸出額は2000年以降拡大傾向をたどり、2007年には7兆5千億円を超えた(図表2)。その後、2008年終盤から2009年にかけては世界的な景気後退の影響を受けて大きく落ち込んだが、直近の2010年には中国や台湾などのアジア向けを中心に持ち直しており、1月～8月までの平均では年率換算で6兆5千億円ペースと2007年の9割近くまで水準を戻している。
- ◆ この間、神奈川3港のAPEC向け輸出割合は2007年と2008年にAPEC域外である中東向け輸出の増加に押されるかたちで低下したが、その後は再び上昇し、2009年が75.6%、2010年も76.9%(1月～8月の平均)と、輸出総額の4分の3超を占めるようになっている。
→ ちなみに、全国の通関輸出額でみたAPEC向け輸出割合も概ね4分の3程度(2009年の実績では74.5%)となっており、輸出側でみた神奈川3港のAPEC依存度は全国とほぼ同程度である。
- ◆ なお、神奈川3港のAPEC向け輸出額を参加エコノミー別にみると、2000年代を通じて中国向けが大きく伸長し、2008年からは米国向けを上回る最大の輸出先になっている(図表3)。また品目別には、いずれの参加エコノミーに対しても乗用車や貨物自動車、自動車部品などの自動車関連のほか、生産設備や建設機械などの一般機械関連の品目が主な輸出品となっている。

図表2 神奈川3港輸出の4分の3超を占めるAPEC向け輸出



(注) 神奈川3港とは横浜港、川崎港、横須賀港を指す。2010年は1月～8月の輸出額(季調済年率換算値)の平均による。
(財務省「貿易統計」より作成)

図表 3 中国向けのウエイトが高まる神奈川 3 港の A P E C 向け輸出の内訳

		輸 出 額 (10億円)							主要輸出品目 (2007年～2009年累計)
		2001年	・ ・ ・	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	
A P E C 合計		5,048.6 (100.0)	・ ・ ・	6,572.8 (100.0)	7,114.7 (100.0)	7,520.7 (100.0)	7,471.4 (100.0)	5,063.0 (100.0)	乗用車(除中古乗用車)<13.3>、一般機械(その他)<6.2>、自動車の部分品<5.5>
韓 国		394.3 (7.8)	・ ・ ・	492.6 (7.5)	583.1 (8.2)	581.2 (7.7)	600.7 (8.0)	425.2 (8.4)	一般機械(その他)<9.0>、有機化合物(除キシレン)<4.9>、プラスチック(その他)<4.5>
中 国		667.0 (13.2)	・ ・ ・	1,221.4 (18.6)	1,356.2 (19.1)	1,545.8 (20.6)	1,647.7 (22.1)	1,340.0 (26.5)	一般機械(その他)<8.8>、自動車の部分品<4.8>、プラスチック(その他)<4.2>
台 湾		433.9 (8.6)	・ ・ ・	702.4 (10.7)	674.8 (9.5)	609.6 (8.1)	599.2 (8.0)	402.1 (7.9)	プラスチック(その他)<11.8>、半導体等製造装置(その他)<7.7>、一般機械(その他)<7.5>
香 港		330.1 (6.5)	・ ・ ・	342.3 (5.2)	404.6 (5.7)	417.0 (5.5)	407.2 (5.5)	270.8 (5.3)	エキスカベーター<9.0>、プラスチック(その他)<8.3>、一般機械(その他)<5.5>
ベトナム		30.8 (0.6)	・ ・ ・	62.0 (0.9)	77.6 (1.1)	118.2 (1.6)	144.6 (1.9)	100.2 (2.0)	貨物自動車<14.0>、一般機械(その他)<6.6>、エキスカベーター<6.1>
タ イ		265.3 (5.3)	・ ・ ・	398.0 (6.1)	405.5 (5.7)	444.3 (5.9)	429.3 (5.7)	299.7 (5.9)	自動車の部分品<10.6>、一般機械(その他)<8.2>、内燃機関(車両用)<6.7>
シンガポール		173.1 (3.4)	・ ・ ・	186.8 (2.8)	201.5 (2.8)	269.6 (3.6)	337.3 (4.5)	192.0 (3.8)	軽油<14.1>、石油製品(除灯油、軽油、潤滑油及びグリス)<7.3>、一般機械(その他)<6.0>
マレーシア		148.2 (2.9)	・ ・ ・	190.8 (2.9)	197.5 (2.8)	250.2 (3.3)	231.1 (3.1)	152.5 (3.0)	一般機械(その他)<7.1>、中古乗用車<6.9>、アルミニウム等の板及び帯<4.8>
ブルネイ		1.4 (0.0)	・ ・ ・	1.3 (0.0)	1.9 (0.0)	2.4 (0.0)	5.1 (0.1)	3.2 (0.1)	乗用車(除中古乗用車)<32.1>、バス・トラック(除貨物自動車)<8.9>、貨物自動車<8.7>
フィリピン		93.7 (1.9)	・ ・ ・	85.8 (1.3)	93.9 (1.3)	103.9 (1.4)	105.9 (1.4)	83.5 (1.6)	貨物自動車<10.7>、自動車の部分品<7.9>、一般機械(その他)<5.0>
インドネシア		142.5 (2.8)	・ ・ ・	198.3 (3.0)	145.6 (2.0)	205.7 (2.7)	262.8 (3.5)	146.2 (2.9)	自動車の部分品<11.6>、貨物自動車<10.2>、内燃機関(車両用)<9.4>
ロシア		16.0 (0.3)	・ ・ ・	61.2 (0.9)	105.9 (1.5)	173.8 (2.3)	248.7 (3.3)	44.0 (0.9)	乗用車(除中古乗用車)<34.9>、中古乗用車<12.0>、貨物自動車<11.7>
カナダ		79.0 (1.6)	・ ・ ・	79.2 (1.2)	96.0 (1.3)	102.3 (1.4)	96.9 (1.3)	78.4 (1.5)	乗用車(除中古乗用車)<55.1>、エキスカベーター<3.9>、ロール状フィルム(末露光)<3.6>
米 国		1,846.5 (36.6)	・ ・ ・	1,943.1 (29.6)	2,080.6 (29.2)	1,880.8 (25.0)	1,571.1 (21.0)	1,074.4 (21.2)	乗用車(除中古乗用車)<34.6>、自動車の部分品<7.2>、電算機類の部分品<5.7>
メキシコ		133.0 (2.6)	・ ・ ・	161.3 (2.5)	205.9 (2.9)	269.3 (3.6)	217.9 (2.9)	141.0 (2.8)	自動車の部分品<34.4>、一般機械(その他)<7.9>、乗用車(除中古乗用車)<7.7>
ペルー		14.1 (0.3)	・ ・ ・	9.2 (0.1)	13.5 (0.2)	19.8 (0.3)	33.7 (0.5)	15.4 (0.3)	貨物自動車<37.7>、乗用車(除中古乗用車)<30.3>、中古乗用車<4.9>
チ リ		21.5 (0.4)	・ ・ ・	39.5 (0.6)	42.4 (0.6)	58.8 (0.8)	73.1 (1.0)	26.0 (0.5)	乗用車(除中古乗用車)<31.5>、貨物自動車<19.5>、中古乗用車<10.8>
オーストラリア		213.3 (4.2)	・ ・ ・	328.0 (5.0)	365.7 (5.1)	387.6 (5.2)	389.5 (5.2)	228.3 (4.5)	乗用車(除中古乗用車)<28.4>、貨物自動車<24.5>、エキスカベーター<6.5>
パプアニューギニア		1.5 (0.0)	・ ・ ・	2.6 (0.0)	3.5 (0.0)	7.4 (0.1)	6.1 (0.1)	4.1 (0.1)	貨物自動車<60.9>、乗用車(除中古乗用車)<8.8>、バス・トラック(除貨物自動車)<7.3>
ニュージーランド		43.4 (0.9)	・ ・ ・	66.9 (1.0)	58.9 (0.8)	73.1 (1.0)	63.5 (0.9)	36.0 (0.7)	貨物自動車<18.0>、乗用車(除中古乗用車)<14.9>、中古乗用車<13.7>

(注1) 輸出額の下段()内は A P E C 参加エコノミー向け輸出合計に対する各国の割合(%)。また、主要輸出品目欄の< >内は各参加エコノミー向け輸出額に対する各品目の割合(%)。

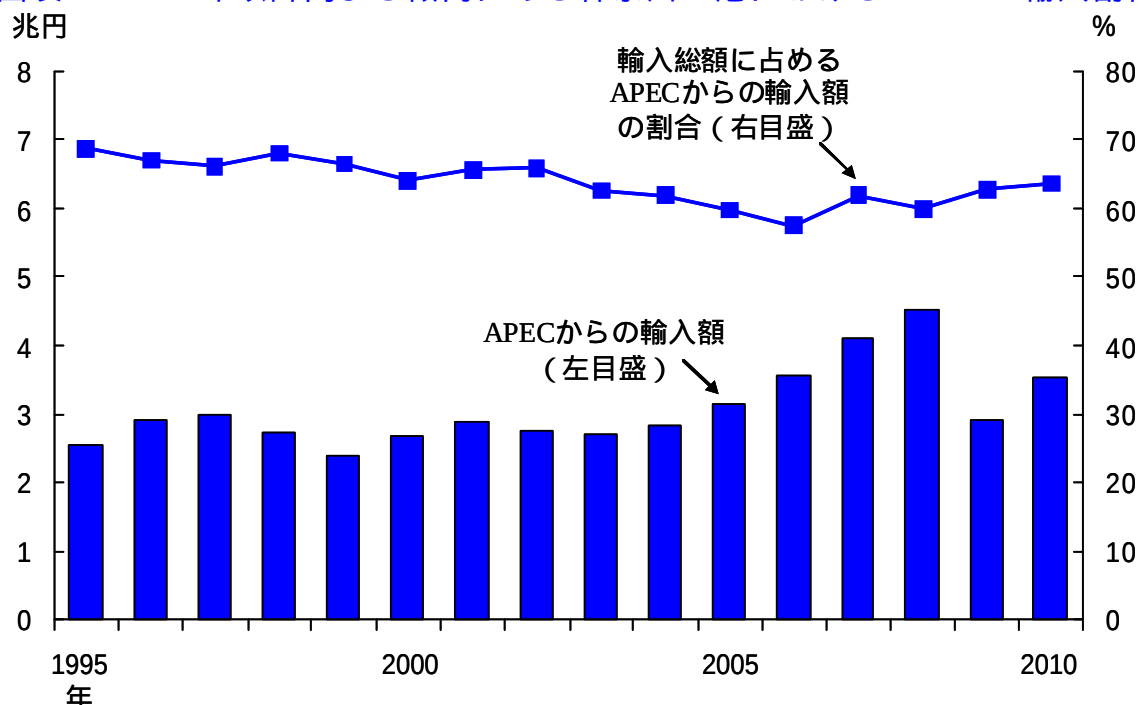
(注2) 「一般機械(その他)」とは、一般機械のうち、原動機、農業用機械、事務用機器、金属加工機械、繊維機械、ミシン、バルブ製造・製紙及び紙加工機械、印刷機械及び製本機械、食料品加工機械(除家庭用)、建設用・鉱山用機械、加熱用・冷却用機器、ポンプ及び遠心分離機、荷役機械、ベアリング及び同部分品、半導体等製造装置以外のもの。「プラスチック(その他)」とは、プラスチックのうち、メラミン樹脂、塩化ビニール樹脂、ポリエチレン、ポリスチレン以外のもの。「半導体等製造装置(その他)」とは、半導体等製造装置のうち、半導体製造装置以外のもの。

(財務省「貿易統計」より作成)

（輸入：神奈川３港のＡＰＥＣ輸入割合は足下では６割超と再び高まる傾向）

- ◆ 一方、輸入については、神奈川３港を通じたＡＰＥＣ参加エコノミーからの輸入額（以下、ＡＰＥＣ輸入額という）は２０００年代半ばから増加傾向となり、２００８年には約４兆５千億円と２００３年からの５年間で１．７倍に拡大した。その後、２００９年には輸出額と同様に輸入額も大幅な落ち込みを示したものの、２０１０年は県内景気の回復傾向等を映じて持ち直す方向にある（図表４）。
- ◆ また、神奈川３港の輸入総額に占めるＡＰＥＣ輸入額の割合は、２００７年以降は反転して上昇する傾向にあり、２００９年には６２．８％、２０１０年も１月～８月の年率換算値による平均で６３．７％を占めるまでになっている。
→ もっとも、全国のＡＰＥＣ輸入割合は、過去１０年あまりは神奈川３港におけるＡＰＥＣ輸入割合を上回って推移しており（２００９年時点で６６．３％）神奈川３港におけるＡＰＥＣ依存度は相対的に低いと言える。
- ◆ なお、神奈川３港におけるＡＰＥＣ輸入額の内訳をみると、参加エコノミー別には中国と米国からの輸入が多く、両国でＡＰＥＣ輸入額全体の４割超を占めている。ただ、両国ともに近年ではその割合が低下する傾向にあり、代わって最近ではオーストラリアやロシアといった資源国からの輸入が割合を高めている（図表５）。また、品目別には、国・地域ごとにまちまちであるが、総じていえば、液化天然ガスや原油などのエネルギー関連のほか、アルミニウムなどの金属鉱、果物や肉類などの食料品がＡＰＥＣ参加エコノミーからの主要な輸入品目となっている。

図表４ ２００７年以降高まる傾向にある神奈川３港におけるＡＰＥＣ輸入割合



（注）神奈川３港とは横浜港、川崎港、横須賀港を指す。２０１０年は１月～８月の輸入額（季調済年率換算値）の平均による。

（財務省「貿易統計」より作成）

図表 5 資源国からの輸入割合が高まりつつある神奈川 3 港の A P E C 輸入

	輸 入 額 (10億円)							主要輸入品目 (2007年～2009年累計)
	2001年	・・・	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	
A P E C 合計	2,884.7 (100.0)	・・・	3,150.9 (100.0)	3,579.4 (100.0)	4,101.0 (100.0)	4,511.2 (100.0)	2,909.2 (100.0)	液化天然ガス<10.7>、原油及び粗油<5.7>、アルミニウム及び同合金<3.5>
韓 国	208.9 (7.2)	・・・	190.0 (6.0)	231.5 (6.5)	243.6 (5.9)	242.9 (5.4)	166.6 (5.7)	揮発油<21.2>、非鉄金属(その他)<5.2>、銀<5.0>
中 国	920.6 (31.9)	・・・	1,091.1 (34.6)	1,178.9 (32.9)	1,260.5 (30.7)	1,263.8 (28.0)	825.6 (28.4)	遊戯用具<3.5>、男子用衣類<3.3>、野菜(除生鮮・冷蔵野菜、冷凍野菜)<3.2>
台 湾	98.4 (3.4)	・・・	91.4 (2.9)	99.7 (2.8)	99.3 (2.4)	115.3 (2.6)	69.9 (2.4)	再輸入品<8.8>、有機化合物<5.1>、重油<4.1>
香 港	12.7 (0.4)	・・・	7.6 (0.2)	9.3 (0.3)	8.5 (0.2)	6.2 (0.1)	3.8 (0.1)	再輸入品<69.3>、その他の調製食料品<4.2>、自動車の部分品<3.1>
ベトナム	38.4 (1.3)	・・・	42.1 (1.3)	46.4 (1.3)	52.4 (1.3)	48.7 (1.1)	42.3 (1.5)	コック・弁類<20.2>、男子用衣類<10.2>、魚介類の調製品<7.5>
タ イ	125.3 (4.3)	・・・	125.6 (4.0)	161.1 (4.5)	177.3 (4.3)	222.7 (4.9)	126.2 (4.3)	肉類及び同調整品(その他)<13.3>、天然ゴム<10.9>、魚介類の調製品<6.0>
シンガポール	54.5 (1.9)	・・・	47.1 (1.5)	68.1 (1.9)	63.6 (1.6)	84.5 (1.9)	32.9 (1.1)	揮発油<22.6>、その他の調製食料品<10.2>、コーヒー・茶・ココア・香辛料類(その他)<8.6>
マレーシア	192.8 (6.7)	・・・	207.4 (6.6)	198.6 (5.5)	238.0 (5.8)	335.2 (7.4)	210.4 (7.2)	液化天然ガス<69.7>、家庭用電気機器<4.4>、揮発油<2.7>
ブルネイ	24.6 (0.9)	・・・	26.6 (0.8)	38.0 (1.1)	40.6 (1.0)	51.1 (1.1)	39.3 (1.4)	液化天然ガス<99.9>
フィリピン	40.7 (1.4)	・・・	40.8 (1.3)	41.7 (1.2)	43.1 (1.1)	48.2 (1.1)	41.0 (1.4)	バナナ(生鮮)<35.0>、果実(除生鮮バナナ)<10.0>、科学光学機器(除計測機器類)<6.8>
インドネシア	121.0 (4.2)	・・・	160.1 (5.1)	202.3 (5.7)	206.2 (5.0)	246.9 (5.5)	137.9 (4.7)	重油<34.4>、液化天然ガス<18.8>、天然ゴム<5.6>
ロシア	36.4 (1.3)	・・・	73.9 (2.3)	118.6 (3.3)	301.8 (7.4)	329.2 (7.3)	218.3 (7.5)	原油及び粗油<69.6>、揮発油<9.0>、アルミニウム及び同合金<7.1>
カナダ	99.5 (3.5)	・・・	105.6 (3.4)	111.7 (3.1)	122.8 (3.0)	137.2 (3.0)	82.3 (2.8)	菜種<16.6>、小麦及びメスリン<12.2>、豚肉<10.4>
米 国	580.7 (20.1)	・・・	467.1 (14.8)	495.8 (13.9)	569.8 (13.9)	569.7 (12.6)	428.8 (14.7)	放射性元素<7.6>、豚肉<5.1>、大豆<5.0>
メキシコ	31.1 (1.1)	・・・	33.6 (1.1)	34.6 (1.0)	34.1 (0.8)	38.9 (0.9)	24.9 (0.9)	モリブデン<15.6>、果実(除生鮮バナナ)<12.9>、アンプ・スピーカー・マイク<11.0>
ペルー	10.5 (0.4)	・・・	11.6 (0.4)	22.0 (0.6)	20.7 (0.5)	29.1 (0.6)	9.2 (0.3)	銅及び同合金<41.1>、銀<27.2>、鉛及び同合金<8.1>
チ リ	41.8 (1.4)	・・・	72.0 (2.3)	78.0 (2.2)	104.3 (2.5)	99.7 (2.2)	50.6 (1.7)	銅及び同合金<29.9>、モリブデン<16.3>、さけ及びます(生鮮・冷凍)<13.5>
オーストラリア	197.9 (6.9)	・・・	300.6 (9.5)	377.1 (10.5)	438.1 (10.7)	564.2 (12.5)	350.1 (12.0)	液化天然ガス<26.5>、アルミニウム及び同合金<12.5>、原料炭(除強粘結炭)<7.5>
パプアニューギニア	0.5 (0.0)	・・・	1.3 (0.0)	0.9 (0.0)	1.0 (0.0)	3.7 (0.1)	0.8 (0.0)	重油<40.0>、揮発油<34.4>、コーヒー生豆<22.3>
ニュージーランド	48.5 (1.7)	・・・	55.5 (1.8)	65.2 (1.8)	75.1 (1.8)	73.9 (1.6)	48.4 (1.7)	アルミニウム及び同合金<26.8>、チーズ及びカード<22.9>、果実(除生鮮バナナ)<12.0>

(注1) 輸入額の下段()内は A P E C 参加エコノミーからの輸入合計に占める各国・地域の割合(%)。また、主要輸入品目欄の< >内は各参加エコノミーからの輸入額に占める各品目の割合(%)。

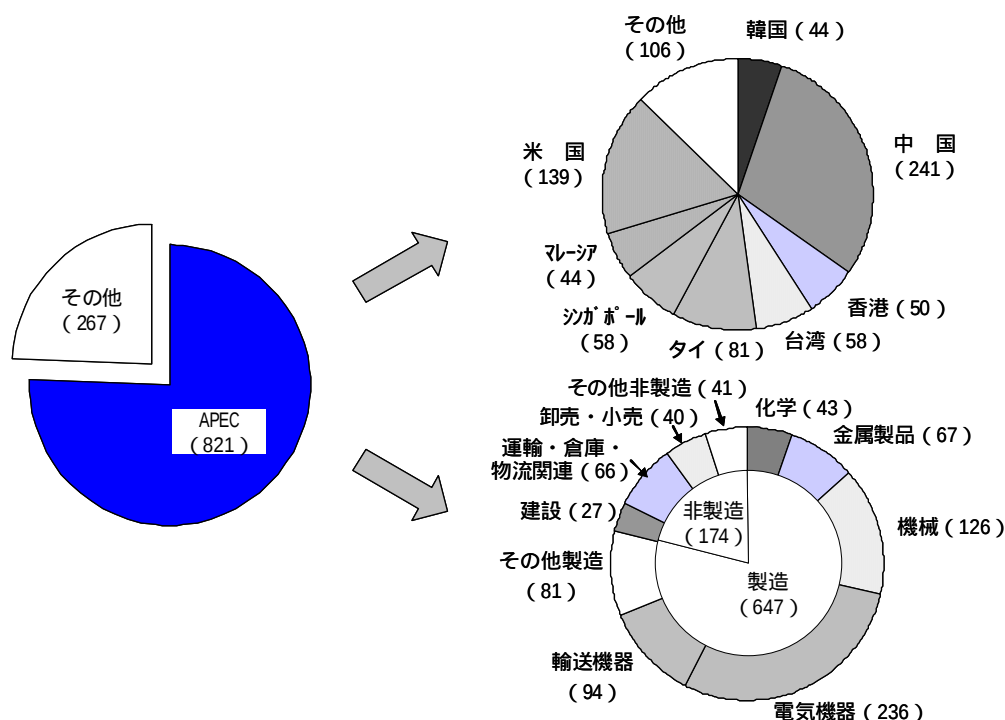
(注2) 「非鉄金属(その他)」とは、非鉄金属のうち、銀及び白金族、銅及び同合金、ニッケル及び同合金、アルミニウム及び同合金、鉛及び同合金、亜鉛及び同合金、すず及び同合金、コバルト及び同合金以外のもの。「その他の調整食料品」には、ソース類、酵母、ベーキングパウダー、アイスクリームなど、様々な調整食料品が含まれる。「肉類及び同調整品(その他)」とは、肉類及び同調整品のうち、牛肉、羊・やぎ肉、豚・いのしし肉、鶏肉、馬肉(いずれも生鮮・冷凍品)以外のもの。「コーヒー・茶・ココア・香辛料類(その他)」は主に香辛料類。

(財務省「貿易統計」より作成)

・直接投資面からみた A P E C 参加エコノミーと神奈川県経済の関係
(対外直接投資：県内企業の現地法人の75%は A P E C 参加エコノミーに)

- ◆ 次に、対外直接投資の面から A P E C 参加エコノミーと神奈川県経済の関係をみると、神奈川県内の企業は、これまで A P E C 参加エコノミーに対する直接投資を活発に行ってきたおり、神奈川県経済と A P E C 参加エコノミーの結びつきはこの面でも強くなっている。
- ◆ たとえば、東洋経済新報社「海外進出企業総覧2010」に掲載されている県内企業の海外現地法人をリストアップしたところ、A P E C 参加エコノミーに進出している県内企業は222社、それらの企業が出資する A P E C 参加エコノミーにおける現地法人は821社となった。同誌に掲載されている県内企業の海外現地法人数は総数で1,088社であるから、県内企業の海外現地法人の4社に3社(75.5%)が A P E C 参加エコノミーにあることになる(図表6)。
- ◆ 国・地域別にみると、A P E C 参加エコノミーのなかでは中国の現地法人数が241社と最も多く、以下、米国が139社、台湾とシンガポールが各58社と続いている。また業種別には、製造業による進出が現地法人全体の8割弱を占めており、なかでも機械や電気機器、輸送機器といった業種の進出が多い。
→ なお、子細にみると、韓国、中国、香港、台湾には繊維・衣服や化学、非鉄金属、情報・システム・ソフトなどの業種の企業も相対的に多く進出しており、ベトナムやタイ、シンガポールでは建設や運輸・倉庫・物流関連などの企業による進出も多い。

図表6 製造業を中心に活発に行われる A P E C 参加エコノミーへの進出



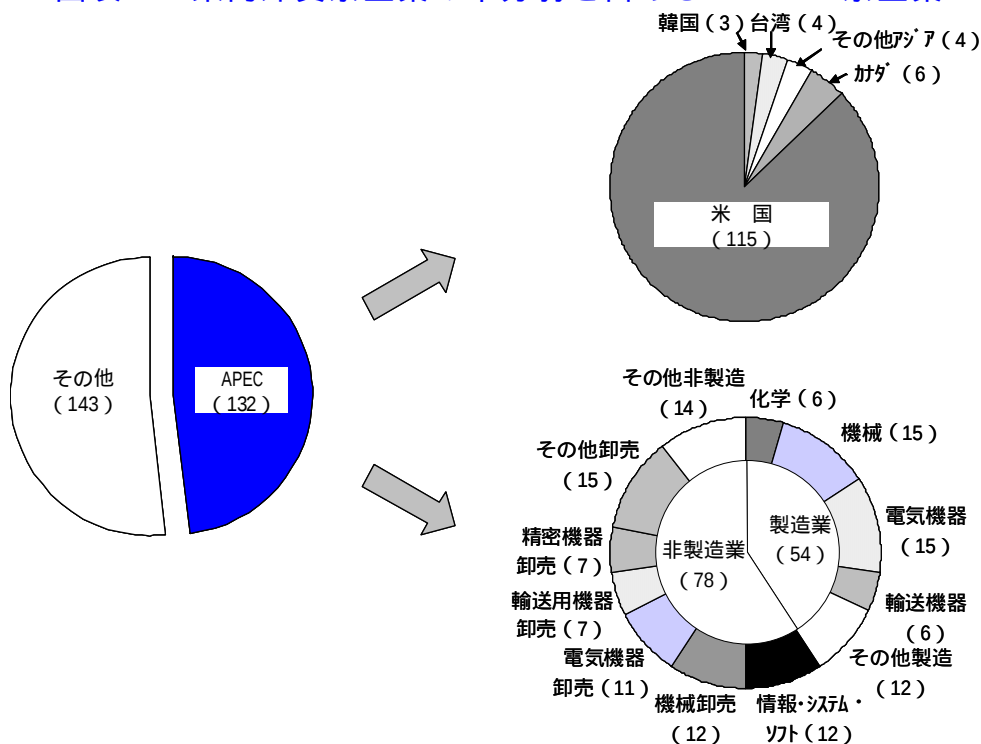
(注) 図表上の () 内は現地法人数 (社) 。複数の県内企業が出資している場合は出資比率が高い方の企業の現地法人としてカウントした。業種は県内企業についてのものであり、東洋経済新報社の分類に基づく。

(東洋経済新報社「海外進出企業総覧2010」(2009年10月調査) より浜銀総研作成)

（対内直接投資：県内外資系企業の半分弱がA P E C系企業）

- ◆ 最後に、対内直接投資の状況をみると、前述の県内企業による海外進出に比べれば少ないものの、神奈川県内にはA P E C参加エコノミーから数多くの企業が進出している。
- ◆ たとえば、東洋経済新報社「外資系企業総覧2010」に掲載されている外資系企業リストを集計すると、A P E C参加エコノミーに親会社がある外資系企業（支店形態の進出を含む。以下、A P E C系企業という）のうち、神奈川県内に本社を置く企業は132社にのぼる。この数は、同誌に掲載されている県内に本社を置く外資系企業数（275社）の半分弱である（図表7）。
- ◆ A P E C系企業の内訳をみると、親会社の国籍別には米国が115社と9割弱を占めている。一方、産業別には、製造業が約4割（40.9%）、非製造業が約6割（59.1%）と非製造業の方が多い構成となっているが、さらに細かく業種をみると、非製造業では機械卸売や電気機器卸売、輸送用機器卸売などの卸売業が多くなっており、製造業との結びつきの強さを感じさせる内容となっている。なお、製造業では機械や電気機器、輸送機器といった業種での進出が多い。

図表7 県内外資系企業の半分弱を占めるA P E C系企業



（注）図表上の（ ）内は外資系企業数（社）。業種分類は東洋経済新報社の分類による。
（東洋経済新報社「外資系企業総覧2010」（2010年3月調査）より浜銀総研作成）

・今後の神奈川県経済の成長を見通すうえでも重要なA P E C横浜会議

- ◆ 以上でみてきたように、A P E C参加エコノミーと神奈川県経済は深く結びついており、これらのエコノミーとの良好な関係を維持し、貿易や投資等の交流を一段と深めていくことが神奈川県経済にとっても極めて重要である。とくにこの先、神奈川県においても人口減が続き、県内家計需要が全体として盛り上がりにくくなっていく可能性が高いことを踏まえると、その重要性は今後一層増していくことになる。
- ◆ 2010年は先進エコノミーによるボゴール目標^(注1)の達成年というA P E Cにとっての節目の年であり、今年のA P E Cの会議では貿易や投資の自由化に向けたこれまでの取組に対する評価とともに、今後のA P E Cの新たな方向性が提示される見込みである。実際、日本各地の会場ですでに始まっている閣僚レベルや実務者レベルの会合では、今後のA P E Cの方向性に関するものとして F T A A P (Free Trade Area of Asia-Pacific: アジア太平洋自由貿易圏) 構想の実現に向けた筋道^(注2)や、 A P E C成長戦略の具体的内容^(注3)、食料安全保障、感染症対策、テロ対策、災害への備えを始めとした「人間の安全保障」への取組などについて協議が続けられている。
- ◆ これらはいずれもわが国を含むアジア・太平洋地域の今後の経済発展にとって大変重要なテーマであり、11月の横浜での会議が、そのとりまとめに向けた最終調整と合意の場となる。同時に、そこで話し合われる内容は神奈川県経済や県内企業の今後にも大きな影響を及ぼし得るものであり、その意味で、横浜での会議は神奈川県経済や県内企業のこの先の成長に向けた条件を整える会議とも言えよう。

(注1) 1994年のA P E C首脳会議(インドネシア・ボゴール)において採択された目標で、「先進工業経済は遅くとも2010年までに、また、開発途上経済は遅くとも2020年までに自由で開かれた貿易及び投資という目標を達成する」(外務省「ボゴール宣言仮訳」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/jyuyo/bogor.html>による)という内容のもの。今年のA P E C会議で行われる達成評価の対象には、先進エコノミーとされている5つのエコノミー(日本、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド)のほか、評価に自主的に参加することを表明した8つのエコノミー(韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、メキシコ、チリ、ペルー)が加わっている。

(注2) F T A A P 構想とは、地域経済の統合に向けて、A P E C参加エコノミー全体で自由貿易協定(F T A)を結ぼうという構想。2009年のA P E C首脳会議(オーストラリア・シドニー)では「2010年以内にF T A A P実現のためのあり得べき筋道を探求する」ことが支持された。環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)やA S E A N + 3など、アジア・環太平洋地域で先行して議論されている多国間F T A 構想をどのようにしてF T A A Pにつなげていくかが焦点となる。

(注3) 2009年のA P E C首脳会議において、経済危機からの回復と中長期的な成長の確保に向けてA P E C全体としての成長戦略を策定することが必要との認識が共有されたことを受けたもの。地域間の経済不均衡の解消を目指す「均衡ある成長」や、経済成長があらゆる人々の利益になるように雇用創出や人材養成・活用、中小企業・起業家の開拓などを進める「あまねく広がる成長」、地球環境問題と経済成長の両立を目指す「持続可能な成長」、情報通信技術の活用や専門的人材の移動促進、知的財産権の保護などの環境整備を進めることによりイノベーションを導く「革新的成長」、テロ対策や感染症対策、食料安全保障などの対応を進める「安全な成長」の5つを切り口として策定作業が進められている。

以上